

佐賀県工業用水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

令和6年度

佐 賀 県 監 査 委 員

監 査 第 2 2 1 号
令和 7 年 6 月 3 0 日

佐賀県知事 山 口 祥 義 様

佐賀県監査委員	原	惣一郎
同	荒 木	敏 也
同	角	貞 樹
同	指 山	清 範

令和 6 年度佐賀県工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、令和 7 年 6 月 9 日付け
産政第 6 4 6 号で審査に付された令和 6 年度佐賀県工業用水道事業会計の
決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

	目	次
第1	審査について	1
第2	審査意見	1
1	財務事務について	1
2	決算の概要について	1
3	経営の状況について	2
第3	審査の概要	3
1	予算の執行状況について	3
(1)	業務の予定量と実績	3
(2)	収益的収入及び支出	3
(3)	資本的収入及び支出	4
(4)	企業債	4
(5)	一時借入金の限度額に対する借入実績	4
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	5
(7)	棚卸資産の購入限度額に対する購入実績	5
2	経営成績について	6
(1)	施設の利用状況	6
(2)	損益	7
①	営業損益	7
②	経常損益	7
③	当年度純損益	7
(3)	欠損金計算	8
(4)	欠損金処理計算	8
3	財政状態について	9
(1)	資産及び負債・資本	9
①	資産の部	9
②	負債・資本の部	10
(2)	キャッシュ・フロー計算（資金収支）	11
(3)	主な経営指標の状況	11
①	効率性分析	11
②	財政状態分析	11
○	付 表	
1－(1)	損益計算書対前年度比較	13
1－(2)	損益等の推移	14
2	給水収益と費用の比率	15
3	給水原価計算表	16
4	貸借対照表対前年度比較	17
5	キャッシュ・フロー計算書対比表	18
6	主な経営分析比率	19

第1 審査について

令和6年度佐賀県工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、

- ① 事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に従って運営されたか
- ② 決算処理及び決算計数は、企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか

などについて、決算書及び決算附属書類並びに会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係者に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を行った。

第2 審査意見

審査の結果、令和6年度佐賀県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示されている。

また、事業の運営については、公営企業経営の基本原則に沿って行われたものと認められた。

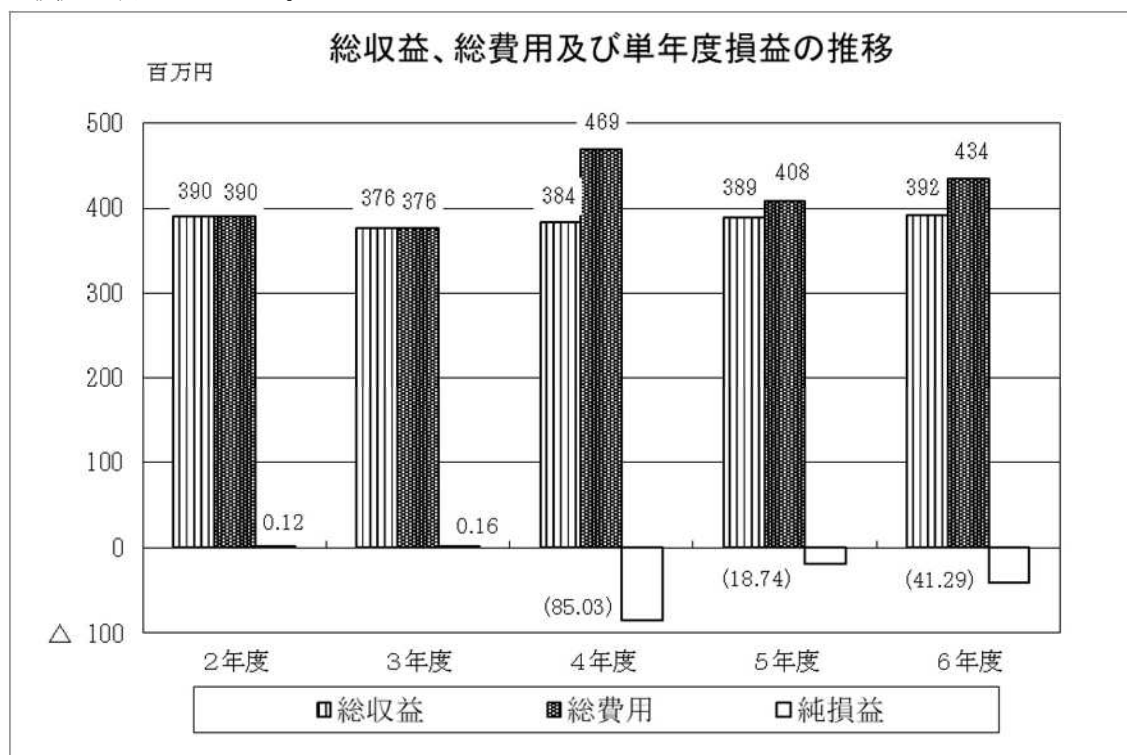
なお、財務事務、決算の概要及び経営の状況に係る所見は次のとおりである。

1 財務事務について

当年度の財務に関する事務は、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 決算の概要について ※以下、特に表示が無い限り金額は税抜表示

当年度の総収益は3億9,245万7,252円、総費用は4億3,374万8,497円で、差引4,129万1,245円の損失を計上している。



注：四捨五入の関係で、総収益－総費用と純損益が一致していないものがある。

営業収益は、給水収益が微増となったことなどから、前年度から 52 万 992 円増加し、3 億 4,986 万 3,770 円となった。

また、営業費用は、主に施設改修の更新等計画策定などに係る費用の増及び老朽化に伴う修繕費の増により、前年度より 2,569 万 819 円増加し、4 億 3,211 万 4,111 円となった。

この結果、営業損益は、8,225 万 341 円の損失となっている。

経常損益は、営業外収益に長期前受金戻入や、電力価格高騰に対する国の交付金を計上したことなどにより、3,971 万 7,645 円の損失となっている。

なお、国有資産等所在地市町村交付金の過年度に係る未交付分を交付したことにより、特別損失 157 万 3,600 円を計上している。

この結果、当年度の純損益は、4,129 万 1,245 円の損失となり、3 年連続の赤字決算となっている。

3 経営の状況について

主たる事業である給水事業について、令和 6 年度の年間総給水量は前年度とほぼ同量の 1,318 万 7,956 m³となった。

給水事業所数は、前年度と同じく令和 6 年度末で 34 事業所であった。

年間総給水量が伸び悩む中、当事業が地方公営企業として今後も独立採算制を維持していくためには、既存の給水事業所への給水量を継続して確保することに加えて、給水事業所の新規開拓に意欲的に取り組んでいくことが重要である。東部工業用水道局管内は立地条件の良さから、大口の給水が見込まれる工場の進出が動き出していることに加えて、現在開発が進められている大規模産業団地「サザン鳥栖クロスパーク」などへの将来的な工場進出の期待もできることから、確実にこれらの工場への給水を実現させ、給水量の増加に結び付けていただきたい。

一方で、事業開始後 58 年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、当水道局においては令和 6 年度に策定された施設更新等計画に基づき、令和 7 年度から更新工事などに取り組むこととされているが、これらには多額の経費が必要とされている。

予てより、予防保全の観点から施設の長寿命化にも取り組まれてきたが、本業である給水収益で給水費用が賄えない厳しい状況が長期にわたって続いている。

当水道局が持続可能な事業運営を実現していくためには、経費節減などの経営努力に加え、今後の施設の更新、強靱化等に要する費用などを考慮し、各給水事業所の理解を得たうえで、これまで長い間据え置かれてきた給水料金の見直しに着手すべき時期に来ているものとする。

令和 3 年 3 月には 10 か年の計画である「佐賀県東部工業用水道局 経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定されたが、この間、物価高騰や新型コロナウイルス感染症拡大などの影響もあって、当事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、料金収入等の実績は計画を大幅に下回って推移している。設置者である県と一体となって、経営戦略の抜本的な見直しと経営基盤の強化に取り組み、工業用水の安定供給に努められたい。

第3 審査の概要

1 予算の執行状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	執行率 (B/A)	予 定 に 比 べ 実 績 の 増 減	備 考
年度末給水事業所数	34か所	34か所	100.0%	0か所	
年間総給水量	13,187,956m ³	13,187,956m ³	100.0%	0m ³	
1日平均給水量	36,131m ³	36,233m ³			
主な建設改良事業	江島配水池内部補修工事 一式 増強工事関係委託 一式				

※「1日平均給水量」は、「年間総給水量」を実年間給水日数で除した数。

(2) 収益的収入及び支出(税込) (予算は税込金額であるため。以下、税込の表示が無い場合は税抜金額。)

(収 入)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	決算額 (B) のうち仮受 消費税及び地方消費税の額
	円	円	%	円	円
工業用水道 事業収益	442,334,000	430,353,120	97.3	△ 11,980,880	34,991,996
営業収益	384,516,000	384,855,766	100.1	339,766	34,991,996
営業外収益	57,818,000	45,497,354	78.7	△ 12,320,646	0
特別利益	0	0	-	0	0

(支 出)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	繰越額	不 用 額	決算額 (B) のうち仮払 消費税及び地方消費税の額
	円	円	%	円	円	円
工業用水道 事業費用	485,408,300	456,181,717	94.0	2,630,100	26,596,483	22,433,220
営業費用	476,201,300	454,547,331	95.5	149,600	21,504,369	22,433,220
営業外費用	152,000	60,786	40.0	0	91,214	0
特別損失	4,055,000	1,573,600	38.8	2,480,500	900	0
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0
収入支出差引額	△ 43,074,300	△ 25,828,597	-	-	-	-

収益的収支では 4,307 万 4,300 円の損失を見込んでいたが、決算では 2,582 万 8,597 円の損失となった。これは主として、事業収益が見込みを下回ったものの、修繕費及び動力費等の営業費用がその額以上に見込みを下回ったためである。

(3) 資本的収入及び支出（税込）

（収 入）

科 目	予算額（A）	決算額（B）	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	決算額（B）のうち 仮受消費税及び地方 消費税の額
	円	円	%	円	円
資本的収入	59,300,000	59,300,000	100.0	0	0
企業債	59,300,000	59,300,000	100.0	0	0

（支 出）

科 目	予算額（A）	決算額（B）	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額	不用額	決算額（B）のうち 仮払消費税及び地方 消費税の額
	円	円	%	円	円	円
資本的支出	253,619,000	173,359,300	68.4	71,678,200	8,581,500	15,396,300
建設費	249,619,000	169,359,300	67.8	71,678,200	8,581,500	15,396,300
企業債 償還金	4,000,000	4,000,000	100.0	0	0	0
収入支出 差引額	△ 194,319,000	△ 114,059,300	—	—	—	—

上記の収入支出差引額（決算額） 1 億 1,405 万 9,300 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,246 万 9,306 円（仮払消費税及び地方消費税（1,539 万 6,300 円）－仮受消費税及び地方消費税（0 円）－当年度分消費税及び地方消費税確定に伴う還付金（292 万 6,994 円））及び過年度分損益勘定留保資金 1 億 158 万 9,994 円で補填されている。

(4) 企業債

起債の目的	限度額	借入額	備 考
施設能力増強工事実施設計委託	円 59,300,000	円 59,300,000	公営企業債 (地方公共団体金融機構及び銀行)

(5) 一時借入金の限度額に対する借入実績

科 目	限 度 額	最高借入残高	備 考
一 時 借 入 金	円 30,000,000	円 0	一時借入れは行われていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（税込）

科 目	予 算 額	決 算 額	備 考
	円	円	
職 員 給 与 費	80,351,000	77,919,005	流用は行われていない。 (不用額 2,431,995円)

(7) 棚卸資産の購入限度額に対する購入実績（税込）

科 目	限 度 額	購 入 額	備 考
	円	円	
棚 卸 資 産	990,000	735,220	

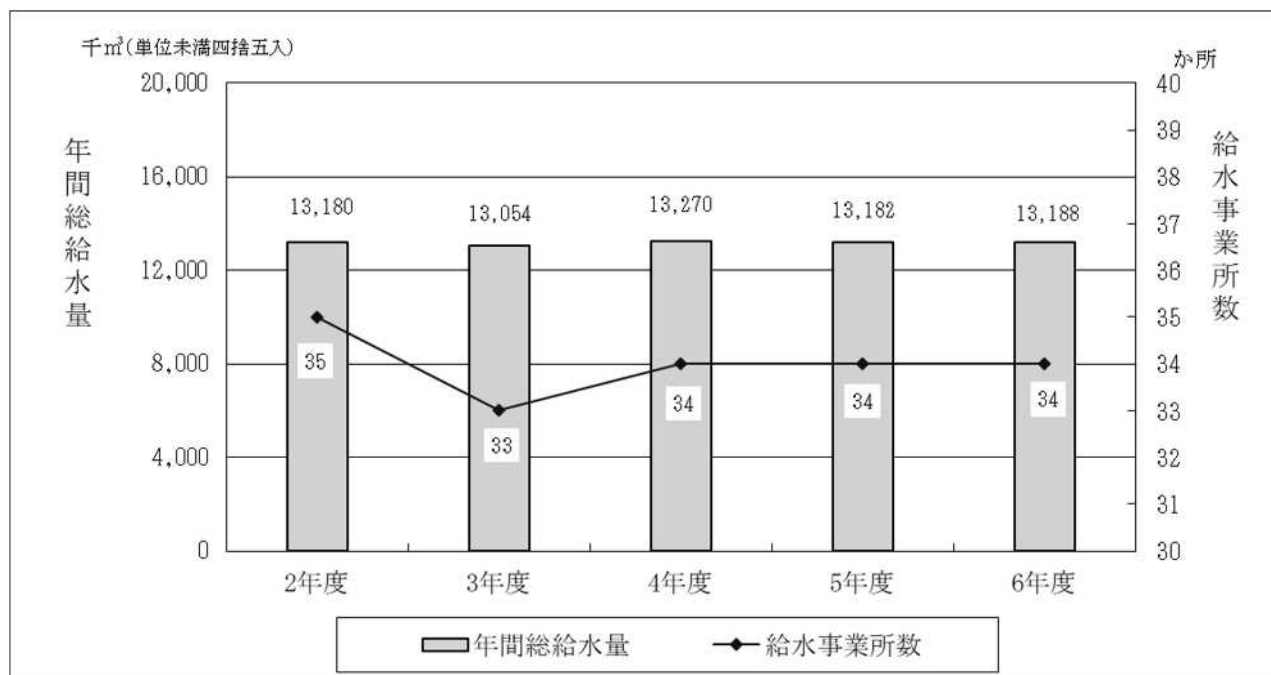
2 経営成績について

(1) 施設の利用状況

区 分 \ 年 度	6 年度	5 年度	比 較 増 減	備 考
年 度 末 給 水 事 業 所 数	34か所	34か所	0か所	
施設の給水能力（日）	60,000m ³	60,000m ³	0m ³	
総 給 水 量	13,187,956m ³	13,182,150m ³	5,806m ³	
給 水 量（日）	36,233m ³	36,118m ³	115m ³	
施 設 利 用 率	60.4%	60.2%	0.2%	

前年度に比べ、総給水量が 5,806 m³（0.04%）増加し、施設利用率が 0.2 ポイント上昇している。

年間総給水量、年度末給水事業所数の推移



(2) 損益

年 度 科 目	6 年度	5 年度	比 較 増 減		備 考
			金 額	増 減 率	
営 業 収 益	円 349,863,770	円 349,342,778	円 520,992	% 0.1	
営 業 費 用	432,114,111	406,423,292	25,690,819	6.3	
営 業 損 益	△ 82,250,341	△ 57,080,514	△ 25,169,827	-	
営 業 外 収 益	42,593,482	39,423,690	3,169,792	8.0	
営 業 外 費 用	60,786	52,000	8,786	16.9	
営 業 外 損 益	42,532,696	39,371,690	3,161,006	8.0	
経 常 損 益	△ 39,717,645	△ 17,708,824	△ 22,008,821	-	
特 別 利 益	0	7,598	△ 7,598	皆減	
特 別 損 失	1,573,600	1,042,981	530,619	50.9	
当 年 度 純 損 益	△ 41,291,245	△ 18,744,207	△ 22,547,038	-	

(付表 1-(1) P13 参照)

① 営業損益

営業収益は 3 億 4,986 万 3,770 円で、前年度に比べ 52 万 992 円 (0.1%) の増となっている。これは、年間総給水量が 5,806 m³増加したことで給水収益が 11 万 1,956 円の増、太陽光発電収益が 23 万 4,786 円の増となったことなどによるものである。

営業費用は 4 億 3,211 万 4,111 円で、前年度に比べ 2,569 万 819 円 (6.3%) の増となっている。これは主として、施設改修の更新等計画策定などに係る費用の増及び老朽化に伴う修繕費の増によるものである。

この結果、営業損益は 8,225 万 341 円の損失となり、前年度に比べ 2,516 万 9,827 円損失が増加している。

② 経常損益

営業外収益は 4,259 万 3,482 円で、前年度に比べ 316 万 9,792 円 (8.0%) の増となっている。これは、電力価格高騰に対する国の交付金を受け入れたことなどによるものである。

営業外費用は 6 万 786 円で前年度に比べ 8,786 円 (16.9%) の増となっている。

この結果、経常損益は 3,971 万 7,645 円の損失となり、前年度に比べ 2,200 万 8,821 円損失が増加している。

③ 当年度純損益

特別損失は 157 万 3,600 円となっている。これは、国有資産等所在市町村交付金の過年度に係る未交付分を交付したことによるものである。

この結果、当年度純損益は 4,129 万 1,245 円の損失となり、前年度に比べ 2,254 万 7,038 円損失が増加している。

(3) 欠損金計算

区 分	金 額	備 考
前 年 度 未 処 理 欠 損 金	円 △ 18,744,207	
利 益 積 立 金		
前 年 度 未 残 高	296,782,135	
前 年 度 処 分 額	△ 18,744,207	
当 年 度 変 動 額	0	
当 年 度 未 残 高	278,037,928	
建 設 改 良 積 立 金		
前 年 度 未 残 高	589,151,579	
前 年 度 処 分 額		
当 年 度 変 動 額	0	
当 年 度 未 残 高	589,151,579	
当 年 度 純 損 失	△ 41,291,245	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 41,291,245	

前年度未処理欠損金 1,874 万 4,207 円は、利益積立金で補填されている。

(4) 欠損金処理計算

区 分	金 額	備 考
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	円 △ 41,291,245	
利 益 剰 余 金 処 分 額	41,291,245	
利 益 積 立 金	41,291,245	
建 設 改 良 積 立 金	0	
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	0	

当年度未処理欠損金 △4,129 万 1,245 円は、利益積立金の取崩しにより解消される。

3 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末における資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ 44 億 7,755 万 8,286 円となっており、前年度に比べ 2,251 万 2,175 円増加している。

① 資産の部

区 分		6 年度	5 年度	比 較 増 減	備 考
固定資産		円	円	円	
	有形固定資産	2,321,234,723	2,292,582,499	28,652,224	
	無形固定資産	7,590,600	10,100,600	△ 2,510,000	
	計	2,328,825,323	2,302,683,099	26,142,224	
流動資産	現金預金	2,084,976,127	2,115,447,061	△ 30,470,934	
	未収金	36,517,974	30,728,755	5,789,219	
	棚卸資産	6,038,862	6,040,146	△ 1,284	
	前払費用	0	147,050	△ 147,050	
	前払金	21,200,000	0	21,200,000	
	計	2,148,732,963	2,152,363,012	△ 3,630,049	
資産合計		4,477,558,286	4,455,046,111	22,512,175	

(付表 4 P17 参照)

固定資産の年度末現在高は、23 億 2,882 万 5,323 円で、前年度に比べ 2,614 万 2,224 円の増となっている。

これは主として、江島配水池内部補修工事等に伴う建設仮勘定の増によるものである。

流動資産の年度末現在高は 21 億 4,873 万 2,963 円で、現金預金が 3,047 万 934 円減少したことなどにより、前年度に比べ 363 万 49 円の減となっている。

② 負債・資本の部

区 分		6 年度	5 年度	比 較 増 減	備 考
固 定 負 債	円		円	円	
	企 業 債	59,300,000	0	59,300,000	
	引 当 金	27,703,364	34,730,364	△ 7,027,000	修繕引当金 特別修繕引当金 浄水発生土処分引当金
	計	87,003,364	34,730,364	52,273,000	
流 動 負 債	企 業 債	0	4,000,000	△ 4,000,000	
	未 払 金	62,642,890	29,789,191	32,853,699	
	引 当 金	6,176,663	5,433,234	743,429	賞与引当金
	そ の 他 流 動 負 債	435,048	371,213	63,835	
	計	69,254,601	39,593,638	29,660,963	
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	1,626,269,045	1,627,207,471	△ 938,426	(a)
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	1,281,415,750	1,264,223,633	17,192,117	(b)
	計	344,853,295	362,983,838	△ 18,130,543	(a)-(b)
負 債 合 計		501,111,260	437,307,840	63,803,420	
資 本 金	資 本 金	3,030,528,617	3,030,528,617	0	
	計	3,030,528,617	3,030,528,617	0	
剰 余 金	資 本 剰 余 金	120,020,147	120,020,147	0	
	利 益 剰 余 金	825,898,262	867,189,507	△ 41,291,245	
	計	945,918,409	987,209,654	△ 41,291,245	
資 本 合 計		3,976,447,026	4,017,738,271	△ 41,291,245	
負 債 ・ 資 本 合 計		4,477,558,286	4,455,046,111	22,512,175	

(付表4 P17 参照)

固定負債の年度末現在高は 8,700 万 3,364 円で、前年度に比べ 5,227 万 3,000 円の増となっている。これは主として、前年度に比べ企業債が 5,930 万円増加したためである。

流動負債の年度末現在高は 6,925 万 4,601 円で、前年度に比べ 2,966 万 963 円の増となっている。これは、委託に係る未払金の増などによるものである。

繰延収益は、償却資産の取得に係る補助金等相当額を長期前受金に計上し、減価償却見合い分などを順次収益化するもので、年度末現在高は 3 億 4,485 万 3,295 円となっており、前年度に比べ 1,813 万 543 円の減となっている。

資本金の年度末現在高は 30 億 3,052 万 8,617 円で、前年度と同額となっている。

利益剰余金の年度末現在高は 8 億 2,589 万 8,262 円で、前年度に比べ 4,129 万 1,245 円の減となっている。なお、減少分は、当年度純損失と一致している。

(2) キャッシュ・フロー計算（資金収支）

項 目	計 画	実 績	増 減	備 考
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	円 156,490,902	円 68,192,066	円 △ 88,298,836	
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 153,961,501	△ 153,963,000	△ 1,499	
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	55,300,000	55,300,000	0	
資 金 増 加 額 （ 又 は 減 少 額 ）	57,829,401	△ 30,470,934	△ 88,300,335	
資 金 期 首 残 高	2,115,447,061	2,115,447,061	0	
資 金 期 末 残 高	2,173,276,462	2,084,976,127	△ 88,300,335	

（付表5 P18 参照）

当年度の資金収支については、業務活動によるキャッシュ・フローは 6,819 万 2,066 円の増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローは 1 億 5,396 万 3,000 円の減少となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債収入で 5,530 万円となり、資金減少額は 3,047 万 934 円となった。その結果、当年度の資金期末残高は前年度末から同額減少し、20 億 8,497 万 6,127 円となった。なお、当該残高は現金・預金出納簿及び出納取扱金融機関の当年度末預金残高の合計額と一致している。

(3) 主な経営指標の状況

① 効率性分析

営業収益が増加したものの、営業費用がそれ以上に増加した結果、給水事業の収益性を示す営業収支比率は 81.0%（前年度より 5.0 ポイント低下）となっている。

また、経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は 90.8%（前年度より 4.8 ポイント低下）、経営全体の収益性を示す総収支比率は 90.5%（前年度より 4.9 ポイント低下）となっている。

（付表6 P19 参照）

② 財政状態分析

数値が高いほど健全な財政状態を示す自己資本構成比率は 96.5%（前年度より 1.8 ポイント低下）、流動比率は 3,102.7%（前年度より 2,333.4 ポイント低下）となっている。一方、数値が低いほど健全な財政状態を示す固定資産対長期資本比率は 52.8%（前年度より 0.6 ポイント上昇）となっている。

（付表6 P19 参照）

総じて、当面の財政状態については問題無いと考えられるものの、効率性（経営成績）については、いずれの項目も前年度より低下しており、特に経常収支比率が健全経営の水準とされる 100%を下回っている状況は、長期的な事業継続の観点から、改善の必要性が認められる。

付 表

損 益 計 算 書 対 前 年 度 比 較

科 目	6 年 度		5 年 度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	349,863,770	100.0	349,342,778	100.0	520,992	0.1
給 水 収 益	342,886,856	98.0	342,774,900	98.1	111,956	0.0
太 陽 光 発 電 収 益	6,802,664	1.9	6,567,878	1.9	234,786	3.6
そ の 他 営 業 収 益	174,250	0.0	0	-	174,250	皆増
営 業 費 用	432,114,111	100.0	406,423,292	100.0	25,690,819	6.3
業 務 費	252,915,870	58.5	229,894,552	56.6	23,021,318	10.0
(業務費のうち特別修繕 引当金繰入額)	8,001,000	1.9	10,364,000	2.6	△ 2,363,000	△ 22.8
総 係 費	50,445,733	11.7	47,454,220	11.7	2,991,513	6.3
減 価 償 却 費	127,492,352	29.5	128,396,667	31.6	△ 904,315	△ 0.7
資 産 減 耗 費	1,091,534	0.3	677,853	0.2	413,681	61.0
そ の 他 営 業 費 用	168,622	0.0	0	-	168,622	皆増
営 業 損 益	△ 82,250,341	-	△ 57,080,514	-	△ 25,169,827	-
営 業 外 収 益	42,593,482	100.0	39,423,690	100.0	3,169,792	8.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	57,212	0.1	603,319	1.5	△ 546,107	△ 90.5
他 会 計 補 助 金	16,047,607	37.7	9,876,161	25.1	6,171,446	62.5
長 期 前 受 金 戻 入 額	18,130,543	42.6	18,273,317	46.4	△ 142,774	△ 0.8
雑 収 益	8,358,120	19.6	10,670,893	27.1	△ 2,312,773	△ 21.7
(雑収益のうち修繕引当 金取崩戻入益)	8,001,000	18.8	10,670,893	27.1	△ 2,669,893	△ 25.0
営 業 外 費 用	60,786	100.0	52,000	100.0	8,786	16.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,786	14.5	0	-	8,786	皆増
雑 支 出	52,000	85.5	52,000	100.0	0	0.0
営 業 外 損 益	42,532,696	-	39,371,690	-	3,161,006	8.0
経 常 損 益	△ 39,717,645	-	△ 17,708,824	-	△ 22,008,821	-
特 別 利 益	0	-	7,598	100.0	△ 7,598	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	-	7,598	100.0	△ 7,598	皆減
特 別 損 失	1,573,600	100.0	1,042,981	100.0	530,619	50.9
そ の 他 特 別 損 失	1,573,600	100.0	1,042,981	100.0	530,619	50.9
当 年 度 純 利 益	△ 41,291,245		△ 18,744,207		△ 22,547,038	-
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0		0		0	-
当年度未処分利益剰余金	△ 41,291,245		△ 18,744,207		△ 22,547,038	-

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

損 益 等 の 推 移

科 目 \ 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
	千円	千円	千円	千円	千円
営 業 収 益	350,716	347,446	353,373	349,343	349,864
給 水 収 益	342,676	339,423	345,135	342,775	342,887
太 陽 光 発 電 収 益	8,040	8,024	8,238	6,568	6,803
そ の 他 営 業 収 益	0	0	0	0	174
営 業 費 用	388,789	374,723	415,804	406,423	432,114
業 務 費	203,710	194,465	242,314	229,895	252,916
(業務費のうち特別修繕引当金繰入額)	18,231	6,410	9,455	10,364	8,001
総 係 費	45,829	44,984	42,010	47,454	50,446
減 価 償 却 費	138,330	134,811	130,974	128,397	127,492
資 産 減 耗 費	919	462	505	678	1,092
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	169
営 業 損 益	△ 38,073	△ 27,276	△ 62,431	△ 57,081	△ 82,250
営 業 外 収 益	39,324	28,680	30,918	39,424	42,593
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,224	1,117	720	603	57
他 会 計 補 助 金	160	536	592	9,876	16,048
長 期 前 受 金 戻 入 額	19,379	18,934	19,045	18,273	18,131
雑 収 益	18,561	8,093	10,561	10,671	8,358
(雑収益のうち修繕引当金取崩戻入益)	18,231	6,410	6,410	10,364	8,001
営 業 外 費 用	52	52	52	52	61
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	0	9
雑 支 出	52	52	52	52	52
営 業 外 損 益	39,272	28,628	30,866	39,372	42,533
経 常 損 益	1,199	1,352	△ 31,565	△ 17,709	△ 39,718
特 別 利 益	0	0	0	8	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	8	0
特 別 損 失	1,077	1,188	53,468	1,043	1,574
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0
そ の 他 特 別 損 失	1,077	1,188	53,468	1,043	1,574
当 年 度 純 利 益	121	164	△ 85,033	△ 18,744	△ 41,291
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	121	164	△ 85,033	△ 18,744	△ 41,291

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

千円未満を四捨五入して表示しているため、集計値と一致しない場合がある。

付表 2

給 水 収 益 と 費 用 の 比 率

科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	432,114,111	126.0	406,423,292	118.6	25,690,819	6.3
一 般 管 理 費 (業務費＋総係費)	303,361,603	88.5	277,348,772	80.9	26,012,831	9.4
給 与 費	77,754,089	22.7	66,283,852	19.3	11,470,237	17.3
委 託 料	77,039,350	22.5	71,957,680	21.0	5,081,670	7.1
動 力 費	95,201,422	27.8	89,450,498	26.1	5,750,924	6.4
修 繕 費	35,552,289	10.4	33,983,877	9.9	1,568,412	4.6
薬 品 費	7,081,172	2.1	6,136,965	1.8	944,207	15.4
その他費用	10,733,281	3.1	9,535,900	2.8	1,197,381	12.6
減 価 償 却 費	127,492,352	37.2	128,396,667	37.5	△ 904,315	△ 0.7
資 産 減 耗 費	1,091,534	0.3	677,853	0.2	413,681	61.0
その他営業費用	168,622	0.0	0	0.0	168,622	皆増
営 業 外 費 用	60,786	0.0	52,000	0.0	8,786	16.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,786	0.0	0	0.0	8,786	皆増
雑 支 出	52,000	0.0	52,000	0.0	0	0.0
費 用 合 計	432,174,897	126.0	406,475,292	118.6	25,699,605	6.3
給 水 収 益	342,886,856	－	342,774,900	－	111,956	0.0

付表 3

給 水 原 価 計 算 表

(単価 : 1m³当り)

科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	単 価	金 額	単 価	金 額	単 価
	円	円	円	円	円	円
営 業 費 用	432,114,111	32.77	406,423,292	30.83	25,690,819	1.94
一般管理費 (業務費＋総係費)	303,361,603	23.00	277,348,772	21.04	26,012,831	1.96
給 与 費	77,754,089	5.90	66,283,852	5.03	11,470,237	0.87
委 託 料	77,039,350	5.84	71,957,680	5.46	5,081,670	0.38
動 力 費	95,201,422	7.22	89,450,498	6.79	5,750,924	0.43
修 繕 費	35,552,289	2.70	33,983,877	2.58	1,568,412	0.12
薬 品 費	7,081,172	0.54	6,136,965	0.47	944,207	0.07
その他費用	10,733,281	0.81	9,535,900	0.72	1,197,381	0.09
減価償却費	127,492,352	9.67	128,396,667	9.74	△ 904,315	△ 0.07
資産減耗費	1,091,534	0.08	677,853	0.05	413,681	0.03
その他営業費用	168,622	0.01	0	0.00	168,622	皆増
営 業 外 費 用	60,786	0.00	52,000	0.00	8,786	0.00
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,786	0.00	0	0.00	8,786	0.00
雑 支 出	52,000	0.00	52,000	0.00	0	0.00
費 用 合 計	432,174,897	32.77	406,475,292	30.84	25,699,605	1.93
給 水 収 益	342,886,856	26.00	342,774,900	26.00	111,956	0.00
総 給 水 量	13,187,956 m ³		13,182,150 m ³		5,806 m ³	
年度末給水事業所数	34 か所		34 か所		0 か所	
給 水 能 力 (日)	60,000 m ³		60,000 m ³		0 m ³	
一日平均給水量 m ³	36,233 m ³		36,118 m ³		115 m ³	
施 設 利 用 率 %	60.4 %		60.2 %		0.2 ポイント	

給水料金 基 本 26円／m³
 超 過 52円／m³

付表 4

貸借対照表対前年度比較

勘 定 科 目			6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	地 坪	円	%	円	%	円	%
		土 建 物	200,694,649	4.5	200,694,649	4.5	0	0.0
		構 築 物	119,666,268	2.7	126,507,095	2.8	△ 6,840,827	△ 5.4
		機 械 及 び 装 置	1,335,250,581	29.8	1,393,204,680	31.3	△ 57,954,099	△ 4.2
		車 両 運 搬 具	512,045,138	11.4	562,659,865	12.6	△ 50,614,727	△ 9.0
		工 具 、 器 具 及 び 備 品	403,775	0.0	487,228	0.0	△ 83,453	△ 17.1
		建 設 仮 勘 定	3,124,912	0.1	3,479,982	0.1	△ 355,070	△ 10.2
		小 計	150,049,400	3.4	5,549,000	0.1	144,500,400	2,604.1
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	2,321,234,723	51.8	2,292,582,499	51.5	28,652,224	1.2
		ソ フ ト フ ェ ア	60,600	0.0	60,600	0.0	0	0.0
		小 計	7,530,000	0.2	10,040,000	0.2	△ 2,510,000	△ 25.0
			7,590,600	0.2	10,100,600	0.2	△ 2,510,000	△ 24.9
計		2,328,825,323	52.0	2,302,683,099	51.7	26,142,224	1.1	
流 動 資 産	現 金 預 金	2,084,976,127	46.6	2,115,447,061	47.5	△ 30,470,934	△ 1.4	
	未 収 金	36,517,974	0.8	30,728,755	0.7	5,789,219	18.8	
	棚 卸 資 産	6,038,862	0.1	6,040,146	0.1	△ 1,284	△ 0.0	
	前 払 費 用	0	0.0	147,050	0.0	△ 147,050	△ 100.0	
	前 払 金	21,200,000	0.5	0	0.0	21,200,000	-	
	計	2,148,732,963	48.0	2,152,363,012	48.3	△ 3,630,049	△ 0.2	
資 産 合 計		4,477,558,286	100.0	4,455,046,111	100.0	22,512,175	0.5	
固 定 負 債	企 業 債		59,300,000	1.3	0	0.0	59,300,000	皆増
	引 当 金	修 繕 引 当 金	1,547,364	0.0	9,548,364	0.2	△ 8,001,000	△ 83.8
		特 別 修 繕 引 当 金	19,956,000	0.4	22,182,000	0.5	△ 2,226,000	△ 10.0
		浄 水 発 生 土 処 分 引 当 金	6,200,000	0.1	3,000,000	0.1	3,200,000	106.7
		小 計	27,703,364	0.6	34,730,364	0.8	△ 7,027,000	△ 20.2
	計		87,003,364	1.9	34,730,364	0.8	52,273,000	150.5
流 動 負 債	企 業 債		0	0.0	4,000,000	0.1	△ 4,000,000	△ 100.0
	未 払 金	営 業 未 払 金	62,642,890	1.4	29,789,191	0.7	32,853,699	110.3
		未 払 消 費 税 及 び	0	0.0	0	0.0	0	-
		地 方 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	-
		そ の 他 未 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	62,642,890	1.4	29,789,191	0.7	32,853,699	110.3	
	賞 与 引 当 金	6,176,663	0.1	5,433,234	0.1	743,429	13.7	
	修 繕 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
	そ の 他 流 動 負 債	435,048	0.0	371,213	0.0	63,835	17.2	
計		69,254,601	1.5	39,593,638	0.9	29,660,963	74.9	
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	1,626,269,045	36.3	1,627,207,471	36.5	△ 938,426	△ 0.1	
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	1,281,415,750	28.6	1,264,223,633	28.4	17,192,117	1.4	
	計	344,853,295	7.7	362,983,838	8.1	△ 18,130,543	△ 5.0	
負 債 合 計		501,111,260	11.2	437,307,840	9.8	63,803,420	14.6	
資 本 金	資 本 金		3,030,528,617	67.7	3,030,528,617	68.0	0	0.0
	計		3,030,528,617	67.7	3,030,528,617	68.0	0	0.0
剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	31,025,826	0.7	31,025,826	0.7	0	0.0
		工 事 負 担 金	44,809,253	1.0	44,809,253	1.0	0	0.0
		補 助 金	44,185,068	1.0	44,185,068	1.0	0	0.0
		小 計	120,020,147	2.7	120,020,147	2.7	0	0.0
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0		-
		利 益 積 立 金	278,037,928	6.2	296,782,135	6.7	△ 18,744,207	△ 6.3
		建 設 改 良 積 立 金	589,151,579	13.2	589,151,579	13.2	0	0.0
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 41,291,245	△ 0.9	△ 18,744,207	△ 0.4	△ 22,547,038	-
		小 計	825,898,262	18.4	867,189,507	19.5	△ 41,291,245	△ 4.8
	計		945,918,409	21.1	987,209,654	22.2	△ 41,291,245	△ 4.2
	資 本 合 計		3,976,447,026	88.8	4,017,738,271	90.2	△ 41,291,245	△ 1.0
	負 債 ・ 資 本 合 計		4,477,558,286	100.0	4,455,046,111	100.0	22,512,175	0.5

キャッシュ・フロー計算書対比表

項 目	計 画	実 績	増 減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	△ 63,506,000	△ 41,291,245	22,214,755
減 価 償 却 費	128,492,000	127,492,352	△ 999,648
資 産 減 耗 費	499,000	328,424	△ 170,576
特 別 損 失	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 18,216,000	△ 18,130,543	85,457
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 57,000	△ 57,212	△ 212
支 払 利 息	52,000	8,786	△ 43,214
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未 収 金 の 増 減 (△ は 増 加)	5,218,075	△ 5,789,219	△ 11,007,294
未 払 金 の 増 減 (△ は 減 少)	110,416,224	32,853,699	△ 77,562,525
棚 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	100,000	1,284	△ 98,716
引 当 金 の 増 加 額	△ 6,488,234	△ 6,283,571	204,663
その他流動資産の増加額(△は増加)	△ 2,950	△ 21,052,950	△ 21,050,000
その他流動負債の増加額(△は減少)	△ 21,213	63,835	85,048
小 計	156,485,902	68,143,640	△ 88,342,262
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	57,000	57,212	212
利 息 の 支 払 額	△ 52,000	△ 8,786	43,214
業務活動によるキャッシュ・フロー	156,490,902	68,192,066	△ 88,298,836
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 153,961,501	△ 153,963,000	△ 1,499
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	0	0	0
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,961,501	△ 153,963,000	△ 1,499
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	59,300,000	59,300,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,000,000	△ 4,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,300,000	55,300,000	0
資金増加額(又は減少額)	57,829,401	△ 30,470,934	△ 88,300,335
資 金 期 首 残 高	2,115,447,061	2,115,447,061	0
資 金 期 末 残 高	2,173,276,462	2,084,976,127	△ 88,300,335

主な経営分析比率

○ 効率性分析

(単位:%)

個別項目	算 式	説 明	R3	R4	R5	R6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$	本業の収益性を示す。 100%超で営業黒字。	92.7	85.0	86.0	81.0
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$	通常の事業活動を通じた 収益性を示す。 100%超で経常黒字。	100.4	92.4	95.6	90.8
総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$	臨時的な損益を含めた最 終的な収益性を示す。 100%超で最終黒字。	100.0	81.9	95.4	90.5

○ 財政状態分析

(単位:%)

個別項目	算 式	説 明	R3	R4	R5	R6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{総資本}}$	総資本に占める自己資本の 割合。 高いほど、返済不要な資金調 達の割合が高いことを意味 し、財務健全性が高いと言え る。	98.2	98.9	98.3	96.5
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定負債} + \text{自己資本}}$	当該割合が100%を超える場 合、(短期での資金回収が困 難な)固定資産を、長期的な 調達方法(固定負債、自己資 本)以外(短期借入金等)によ り賄っている部分があること を意味し、財務健全性に懸念 が生じる。	53.7	53.0	52.2	52.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	流動性の高い資産(現金預 金、売掛金や棚卸資産といっ た現金化が比較的容易な資 産等)の総額と、短期的な支 出が予定される負債(買掛 金、未払金、短期借入金等) の比率。 数値が高いほど、短期的な資 金ショートのリスクが低いと言 える。	5,094.7	14,727.0	5,436.1	3,102.7

